

# ウクライナ

Ukraine

		2007年	2008年	2009年
①人口:4,596万人(2010年1月1日)	④実質 GDP 成長率(%)	7.9	2.3	△15.1
②面積:60万3,500k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	△105億7,200万	△160億9,100万	△46億5,500万
③1人当たりGDP:2,542米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	△52億7,200万	△127億6,300万	△18億100万
	⑦外貨準備高(米ドル)	317億8,600万	308億100万	255億5,700万
	⑧対外債務残高(米ドル)	799億5,500万	1,016億5,900万	1,039億7,300万
	⑨為替レート(1米ドルにつき, フリブニャ、期中平均)	5.05	5.2672	7.7912

[注]③推計値, ⑤:国際収支ベース, サービスを含まない, ⑦:金を含まない, ⑧:翌年1月1日時点  
[出所] ①②④:ウクライナ国家統計委員会, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:ウクライナ中央銀行

## ■ 大混乱に陥った国内経済

ウクライナ国家統計委員会によると、2009年の実質GDP成長率はマイナス15.1%と独立後94年に次ぐ落込みを見せた。米国発金融危機後の世界的な景気後退に伴う主要輸出品目の鉄鋼生産の縮小、大規模な外国資本逃避による流動性の逼迫、消費の冷え込みによる商業の停滞などに加え、大統領選挙を前にした国内政治の混乱や毎月上旬に期日を迎えるロシアへの天然ガス代金の支払いが国内経済を疲弊させた。

2009年の鉱工業生産は前年比21.9%減だった。輸送用機器・設備(57.3%減)、機械製造(44.9%減)、金属・同部品(26.7%減)が軒並み大きく落ち込んだ。前年好調であった農業は0.1%増とちょうどプラスとなった。

生産部門の不振は労働者の給与の遅配や切り下げ、雇用調整をもたらした。実質平均月額給与は前年比9.2%減となった。国民の貯蓄意欲の高まりや金融機関の機能麻痺による消費者ローンへのアクセスが困難となったこともあり小売商品売上高は16.6%減と大きく落ち込んだ。他方、消費者物価上昇率(前年12月比、以下同様)は12.3%と前年に比べ10.0ポイント縮小したが、フリブニャ価値の下落による輸入インフレと天然ガス購入価格の上昇から依然高い水準にとどまった。

2010年に入り世界の景気回復にともなう鉄鋼輸出の持ち直しにより第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.9%となった。2009年3月に200ポイントを下回った代表的な株価指数PFTSは2010年4月下旬に1,000ポイント台まで回復した。中央銀行の予測(2010年4月)によると、2010年の実質GDP成長率は4%、消費者物価上昇率12~13%とされている。

金融危機からの脱却に向けた外国投資誘致を拡大するため政府は2009年1月、外国投資開発庁を設立した。8月、IMFは世界経済システムにおける流動性確保に向

け特別引出権(SDR)の一般配分を実施。ウクライナには10億1,710万SDR(約15億9,000万ドル)を分配した。9月、国営会社ナフトガスは償還期限を迎えたユーロ債が支払不能となり、事実上のデフォルト状態に陥った。

2010年1月に実施された大統領選挙は決選投票を経て地域党党首であったビクトル・ヤヌコビッチ氏が首相のティモシェンコ氏を破り、第4代ウクライナ大統領に選出された。新大統領就任に伴い、ティモシェンコ氏を中心とした従来の与党3党連立体制が崩壊、ヤヌコビッチ大統領派の地域党、共産党、リトビン最高会議議長率いるリトビン連合とその他政党からの離脱者が結集した新与党連立体制が発足した。これによりティモシェンコ内閣は総辞職し、新首相には元第一副首相兼財務相のニコライ・アザロフ氏が就任した。

2010年4月、2010年予算が採択された。焦眉の急となっている付加価値税の還付遅延については5年物の国債を発行して埋め合わせることとなった。

## ■ 経済停滞で輸出入ともに縮小

2009年の貿易統計は輸出、輸入ともに前年に比べ大幅に縮小した。輸出は40.7%減の397億290万ドル、輸入は454億3,560万ドル(46.9%減)で貿易赤字は57億3,270万ドルに縮小した。

輸出を品目別にみると、鉄鋼を含む卑金属は53.6%減となり、輸出総額に占めるシェアも3割に縮小した。前年に急拡大した穀物は4.0%減となった。地域別ではCIS諸国が対ロシア輸出の落込みにより134億7,390万ドル(前年比41.8%減)、EU27は95億440万ドル(47.6%減)だった。他方、鉄鋼輸出が好調で中国は2.6倍と急拡大した。

輸入を品目別に見ると、輸送用機器(82.1%減)、機械設備(58.8%減)、電気機器(39.4%)の縮小が顕著だっ

表1 ウクライナの主要国別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	66,954.4	39,702.9	100.0	△ 40.7
ロシア	15,735.6	8,495.1	21.4	△ 46.0
トルコ	4,633.3	2,126.5	5.4	△ 54.1
中国	547.5	1,434.4	3.6	162.0
カザフスタン	1,832.6	1,418.4	3.6	△ 22.6
ベラルーシ	2,105.6	1,258.9	3.2	△ 40.2
ドイツ	1,837.1	1,248.1	3.1	△ 32.1
イタリア	2,911.7	1,227.6	3.1	△ 57.8
ポーランド	2,338.3	1,213.1	3.1	△ 48.1
インド	1,005.6	1,152.5	2.9	14.6
エジプト	1,560.0	1,013.3	2.6	△ 35.0
日本	115.7	111.2	0.3	△ 3.9
輸入総額(CIF)	85,535.4	45,435.6	100.0	△ 46.9
ロシア	19,414.2	13,235.8	29.1	△ 31.8
ドイツ	7,165.3	3,852.1	8.5	△ 46.2
中国	5,601.5	2,734.3	6.0	△ 51.2
ポーランド	4,280.3	2,170.3	4.8	△ 49.3
カザフスタン	3,118.9	2,033.9	4.5	△ 34.8
ベラルーシ	2,809.6	1,692.8	3.7	△ 39.7
ウズベキスタン	2,118.3	1,640.8	3.6	△ 22.5
米国	2,808.2	1,286.3	2.8	△ 54.2
イタリア	2,432.1	1,139.8	2.5	△ 53.1
フランス	1,682.5	971.5	2.1	△ 42.3
日本	2,795.8	519.5	1.1	△ 81.4

〔出所〕表2, 3とも, ウクライナ国家統計委員会。

た。国内の生産活動が低調であったことから燃料・エネルギー製品も35.9%減と落ち込んだ。地域別では CIS 諸国が41.0%減の196億9,270万ドル, EU27も153億9,270万ドル(46.7%減)と縮小した。

2009年3月に導入された非重要品目の関税を一律13%引き上げる暫定的措置は他のWTO加盟国からの批判を受けすぐに撤回されたが, 自動車と冷蔵庫については9月まで実施された。ロシア産天然ガス購入価格は2009年1月に欧州向け価格の80%に, 2010年1月には欧州向け価格と同等になった。ヤヌコビッチ大統領は4月, 同価格を30%引き下げる代わりに黒海艦隊の駐留期限を25年間延長すること, でロシアと合意した。

表2 ウクライナの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:%)

	輸出 (FOB)			輸入 (CIF)		
	2008 年		2009 年	2008 年		2009 年
	構成比	構成比	伸び率	構成比	構成比	伸び率
卑金属・同製品	41.2	32.3	△ 53.6	29.7	34.5	△ 38.3
植物製品	8.3	12.7	△ 9.7	15.6	13.8	△ 53.2
機械・設備・電気電子製品	9.5	12.6	△ 20.9	8.1	11.7	△ 23.6
鉱物製品	10.5	9.8	△ 44.6	7.5	5.9	△ 58.1
化学品	7.5	6.3	△ 50.1	5.2	5.9	△ 40.5
食料品	3.8	5.3	△ 17.1	14.1	4.8	△ 82.1
合計	100.0	100.0	△ 40.7	100.0	100.0	△ 46.9

主な輸出案件では, 国営武器輸出会社ウクルスペツエクスポートが2009年7月, インドが保有する「アントノフ32」輸送機の近代化改修に関する4億ドルの契約を締結したことを明らかにした。12月には, 装甲車400両以上, 「アントノフ32」輸送機6機, 航空機修理サービスなどを供与する契約をイラクと交わした。総額は5億5,000万ドルに上る。輸入案件では, 独シーメンスの動きが目立った。2009年7月, ズイエフスカ発電所の発電機用自動化システムを受注, 2010年2月には, ドニプロスペツスタリと溶鉱炉導入に関する1,000万ユーロの契約を締結した。3月にはザポロジエにある半導体工場にコンベヤーや荷揚げ機, 配送コントロールシステムなどを納入する総額450万ユーロの受注を獲得した。

日本側通関統計によると, 2009年の対ウクライナ輸出は前年比80.5%減の3億8,830万ドルと著しい落ち込みを記録した。輸出を牽引していた自動車が92.4%減と壊滅状態だった。原動機は44.0%増と好調で自動車を越える最大シェア(46.1%)となった。輸入は1.7%減の2億1,240万ドルであった。商社による飼料用とうもろこしの輸入が開始されたこともあり, 穀物類が大きく伸び8,640万ドルと輸入全体のシェアの4割に達した。他方, 輸入を牽引していた鉄鋼は43.4%減となった。ミルク・クリーム(HS040210)は2008年9月に, 飼料用脱脂粉乳から日本国内で使用が禁じられている抗生物質クロラムフェニコールが検出されたこともあり93.6%減となった。

## ■食品分野への対内直接投資は堅調

国家統計委員会によると, 2010年初の対内直接投資残高は前年初比12.0%増の400億2,680万ドルだった。伸びは鈍化しているが拡大が続いている。国別でみると, キプロスが3年連続で最大の投資国となったほか, 前年6位だったロシアは44.4%増で4位に上昇した。地域別では, 首都キエフ市が157億5,610万ドルと例年どおり最大であった。業種別でみると, 鉱工業が90億2,190万ドルと3年連続最大のシェア(22.5%)を占め, 金融業(89億6,840万ドル)や商業(42億2,460万ドル)が続いた。

表3 ウクライナの国・地域別対内直接投資残高<実行ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年初	2010 年初	構成比
総額	35,723.4	40,026.8	100.0
キプロス	7,682.9	8,593.2	21.5
ドイツ	6,393.8	6,613.0	16.5
オランダ	3,180.8	4,002.0	10.0
ロシア	1,851.6	2,674.6	6.7
オーストリア	2,445.6	2,604.1	6.5
英国	2,273.5	2,375.9	5.9
フランス	1,226.1	1,640.1	4.1
米国	1,471.5	1,387.1	3.5
英領バージン諸島	1,316.1	1,371.0	3.4
スウェーデン	1,263.0	1,272.3	3.2

鉱工業では食品分野が比較的堅調であった。仏野菜加工大手ボンデュエルは 2009 年 10 月、チェルカッシに缶詰、冷凍野菜を製造する工場を設立すると発表した。米クラフトフーズは同月、スミイ州のインスタントコーヒー工場の操業を開始した。スイスのネスレは積極的だった。12 月、2,500 万スイスフランを投じ、リボフ工場にコーヒー製品を生産する設備を導入すると発表。同月、ボルイン州に 2,700 万スイスフランを投じた物流センターを開設、さらに、2010 年 2 月には食品大手テフノコムを買収した。日清食品と資本関係があるロシア食品大手マルベンフードセントラルは 1 月、キエフ州にインスタント食品工場を建設することを明らかにした。投資総額は 3,000 万ドル、2010 年の竣工を目指す。金融分野では、ロシア最大の証券取引所であるモスクワ銀行間通貨取引所 (MICEX) が 2009 年 12 月、ウクライナ最大の証券取引所 PFTS の株式 50% プラス 1 株を獲得することを発表した。輸送・通信分野では 10 月、ロシアの新興財閥アルファグループ傘下のアルティモとノルウェーの通信大手テレノールはそれぞれの子会社であるビンペルコムとキエフスターを統合することで合意した。

日本企業の活動では、伊藤忠商事が 2009 年 3 月、キエフ市内とボリスポリ空港 (キエフ州) をつなぐ鉄道敷設事業の協力に関する覚書を運輸・通信省と締結した。製本機大手の太陽精機が 10 月、キエフに販売会社を設立した。化粧品大手のポーラは 2010 年 3 月、高級化粧品や香水を取り扱うヘキサゴン社と代理店契約を締結した。